

公益財団法人横浜市建築保全公社週休2日制確保適用工事実施要領

制 定 令和3年6月

(趣旨)

第1条 本要領は、改正品確法の趣旨に基づき、建設業における担い手の確保を図るための取組みとして、工事現場における週休2日制確保の適用を発注者が指定する工事（以下、「適用工事」という。）を実施するために必要な事項を定めるものである。

(工事現場における週休2日制)

第2条 工事現場における週休2日制とは、一週間のうち2休日（現場の休工日）とすることをいう。ここでいう一週間とは月曜日から日曜日までとし、7日に満たない週は達成率の計算に含めない。

2 天候や緊急対応等により、休日予定日を変更する場合は監督員に連絡する。なお、休日予定日に作業を行う場合は、当該休日予定日の前後14日以内に振替休日を取得することとする。ただし、年末年始及び夏季休暇は振替休日の対象としない。

3 実施期間は、現場着工日（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事の開始等、現場で作業を開始した日）から、工事の完成日までとする。

(週休2日制確保実施の選択)

第3条 請負人は、適用工事について、週休2日制確保の実施に同意・不同意を選択できるものとし、実施の同意・不同意について、様式1（週休2日制確保適用工事（発注者指定）実施同意（不同意）届）により、施工計画書とあわせて監督員に届ける。なお、不同意を選択した場合であっても工事成績評定で減点はしない。

2 請負人は、週休2日制確保の実施に同意した工事（以下、「実施工事」という。）について、様式2（週休2日制確保適用工事（発注者指定）実施変更届）を監督員に提出することにより、不同意に選択を変更することができる。なお、不同意に変更した場合であっても工事成績評定で減点はしない。

(実施工事の取組内容)

第4条 請負人は、実施工事について、契約した工期の中で週休2日を確保する。週休2日の確保を事由にした工期の変更は行わない。

2 請負人は、実施工事について、様式3（休日取得計画・実績書）を、当月の休日取得計画については前月月末までに、前月の休日取得実績については当月の16日までに監督員に提出する。ただし、最初の休日取得計画は現場着工日前に提出するものとする。

3 請負人は、実施工事について、適用工事である旨を公衆の見易い場所に明示する。記載内容は次の例を基本とし、大きさはA3サイズ以上とする。

記載内容の例

週休2日制確保適用工事(発注者指定)

この工事は、建設産業の労働環境を改善するため、週休2日の確保に取り組む週休2日制確保適用工事（発注者指定型）です。

発注者：公益財団法人横浜市建築保全公社
請負人：〇〇〇建設(株)

4 請負人は、実施工事について、当該月の様式3（休日取得計画・実績書）を公衆の見易い場所に掲示する。大きさはA3サイズ以上とする。

（週休2日の実施確認）

第5条 請負人は、実施工事について、第4条第2項に規定する様式3（休日取得計画・実績書）の提出及び作業日報の提示により、監督員の確認を受ける。

（達成率の確認）

第6条 請負人は、実施工事について、工事の完成日までに様式4（週休2日制確保適用工事（発注者指定）達成率確認書）の提出により、監督員の確認を受ける。

達成率は、現場着工日（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事の開始等、現場で作業を開始した日）から、工事の完成日までの期間において、1週間を1単位とし、次の式により算定する。また、1週間とは月曜日から日曜日までとし、7日に満たない週は達成率の計算に含めない。

なお、達成率は小数点以下第1位を四捨五入して整数とする。

$$\text{達成率(\%)} = \frac{\text{（週休2日を実施した単位数）}}{\text{（期間内の総単位数）}} \times 100$$

（請負金額への反映）

第7条 達成率に応じて、労務単価は補正係数を乗じた補正、市場単価と補正市場単価は補正率を乗じた補正を行い、請負代金額を変更する。なお、補正係数、補正率については別に定める。

(工事成績評定への反映)

第8条 達成率が75%以上となった場合は、工事成績評定で加点（1点）する。また、50%以上となった場合は、工事成績評定で加点（0.5点）する。一方、達成率が50%未満となった場合や、実施しなかった場合は、週休2日に関する評価（加点及び減点）は行わない。

附則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和3年6月1日から施行し、令和3年7月1日以降に工事着手する工事から適用する。

(様式1)

年 月 日

(工事監督課)

公益財団法人横浜市建築保全公社
営繕部 ○○○○課

請負人(社名)

現場代理人氏名

印

週休2日制確保適用工事(発注者指定)実施同意(不同意)届

週休2日制確保の実施について次のとおり回答します。

工事件名	
週休2日制確保の実施	同意します ・ 同意しません*

※いずれかに○印をしてください。

総括監督員	主任監督員	担当監督員

(様式2)

年 月 日

(工事監督課)

公益財団法人横浜市建築保全公社
営繕部 ○○○○課

請負人(社名)

現場代理人氏名

印

週休2日制確保適用工事(発注者指定)実施変更届

次の週休2日制確保適用工事(発注者指定)において、週休2日制確保の実施について不同意に変更します。

工事件名	
------	--

総括監督員	主任監督員	担当監督員

(様式3)

休日取得計画・実績書

発注者名	
工事件名	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日
請負人名	

年 月

提出・掲示日

年 月 日

日	曜日	休日取得計画	休日取得実績	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				

(注) 備考には、着工日、休日振替日を記入して下さい。

(様式4)

(受注者)
年 月 日

(工事監督課)
公益財団法人横浜市建築保全公社
営繕部 ○○○○課
総括監督員

住 所
請負人 社 名
代表者名

週休2日制確保適用工事（発注者指定）達成率確認書

次の週休2日制確保適用工事（発注者指定）について、達成率を確認願います。

工事件名		
契約年月日		
完了年月日		
工種		

要領第5条の確認を受けた実績	
週休2日を実施した単位数	
期間内の総単位数	
達成率	

(工事監督課)

住 所
請負人 社 名
代表者名

総括監督員

上記工事の達成率を確認します。

年 月 日

総括監督員	主任監督員	担当監督員